

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月9日

上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 赤木 正彦

定時株主総会開催予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 092-433-1228

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月15日

平成25年4月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	134,288	—	2,575	—	2,575	—	1,259	—
24年2月期	124,554	6.1	2,808	7.9	2,796	7.6	1,047	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	167.52	—	12.8	8.9	1.9
24年2月期	163.97	—	12.8	10.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

当社は平成25年2月期より決算日を2月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期は12ヶ月と8日間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益並びに総資産経常利益率については、12ヶ月と8日間の利益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	31,141	11,010	35.4	1,462.76
24年2月期	26,777	8,605	32.1	1,346.77

(参考) 自己資本 25年2月期 11,010百万円 24年2月期 8,605百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,468	△2,791	975	3,662
24年2月期	638	△1,645	220	2,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	191	18.3	2.3
25年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	263	20.9	2.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		22.0	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,300	—	1,355	—	1,355	—	670	—	89.01
通期	140,000	—	2,800	—	2,800	—	1,300	—	172.70

平成25年2月期は、決算期変更により12ヶ月と8日間の変則決算となっておりますので、平成26年2月期の業績予想の第2四半期(累計)及び通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	7,527,195 株	24年2月期	6,389,395 株
② 期末自己株式数	25年2月期	37 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	7,516,483 株	24年2月期	6,389,395 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 仕入実績	34
(3) 販売実績	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、決算日を2月20日から2月末日へ変更したことにより、12ヶ月と8日間の変則決算となるため、対前期比較の記載は行っていません。

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景に生産力の向上や個人消費の緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした信用不安や日中関係の悪化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が地盤としております九州地区におきましては、改善の動きが鈍い雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、電気料金の値上げ、消費税増税が予定されており、消費者の購買意欲は依然として慎重であります。

また、スーパーマーケット業界におきましても、低価格志向による価格競争の激化、少子高齢化によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、平成24年2月22日に大阪証券取引所JASDAQへの上場を果たしたことを契機に、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」というビジョンのもと、新店舗の開発や既存店舗の改装、新業態店舗のエリア拡大に取り組み、地域のお客さまに信頼され支持されるお店を目指して企業努力を続けてまいりました。

しかしながら、第3四半期累計期間までは営業利益はほぼ計画通りに推移いたしましたが、第4四半期会計期間に入り、競合各社の新規出店や他社の一斉値下げ等の販売促進が激化し、既存店売上の低下と価格競争により売上総利益率が低下いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は134,288百万円、営業利益は2,575百万円、経常利益は2,575百万円、当期純利益は1,259百万円となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みにつきましては、「上場記念セール」やイオングループでの「イオンの快夏宣言ー早トク7時」による早朝時間帯の強化を行いました。また、商品面の取り組みとしてはイオンのブランド「トップバリュ」を拡販するトップバリュ週間の開催、お惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「おかずバイキング」の展開、野菜小分け、ばら売り拡大等により買上点数及び来店客数の増加と売上高の拡大を図りました。さらに、九州各県の産物を紹介・拡販する企画として3月に「鹿児島うまいものフェア」、4月に「情熱!みやざきフェア」、「食べてみんな!長崎」で「地産地消」「地産域消」の取り組みを実施いたしました。

(開発における取り組み)

成長の要となる新規店舗につきましては、3月にマックスバリュ直方新入店(福岡県)、5月にマックスバリュ国分店(鹿児島県)、9月にマックスバリュエクスプレス中間店(福岡県)、10月にマックスバリュ時津店(長崎県)、11月にマックスバリュ新戸島店(熊本県)及びマックスバリュ鳥栖村田店(佐賀県)、12月にマックスバリュ八女本村店(福岡県)及びマックスバリュ諫早中央店(長崎県)を開店いたしました。またマックスバリュ十三部店(福岡県)をザ・ビッグ十三部店として12月にディスカウント業態に転換いたしました。また、既存店の3店舗で店舗改装を実施いたしました。

この結果、当事業年度末における店舗数は、125店舗(福岡県40店舗、佐賀県14店舗、長崎県14店舗、熊本県19店舗、大分県12店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県11店舗)となりました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

1. ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施
2. 植樹活動の実施

当事業年度は新店で8,650本を地域のお客さまと共に植樹し、累計本数は84,651本となりました。

3. トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケット運動の実施
4. レジ袋の有料化(大分県及び熊本県<熊本市、合志市及び菊陽町>の27店舗)

レジ袋の代金としてお客さまからお預かりした483万円(平成23年度分)については、大分県に224万円、熊本県に259万円寄付いたしました。

5. 「九州北部豪雨災害」に対する募金活動の実施

7月14日から7月22日まで「九州北部豪雨災害」支援募金を実施し、315万円を熊本県・大分県・福岡県に寄付いたしました。

6. 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動においては、福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活動する団体への助成を580万円実施いたしました。

7. 「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、子育て支援事業として投函いただいたお買上レシート合計金額の1%の219万円を公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付いたしました。

今後も、企業の社会的責任の更なる推進に努めてまいります。

②翌事業年度の見通し

翌事業年度につきましては、政権交代を期に金融緩和策等への期待感から円安・株高基調になるなど先行きの明るさが見られるものの、電気料金の値上げや価格競争の激化、異業種の食品市場への参入等、引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社は平成26年2月期において10店舗の新規店舗の出店を計画しております。新規店舗につきましては、九州主要都市部での出店を推進し、更なる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店25店舗の改装を計画しております。収益性の高い既存店の活性化を積極的に取り組み、更なる収益力の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、お客さまの低価格志向により1品単価が下落する中、買上点数アップへの継続的な取り組み、及び既存店の積極的改装への取り組みにより、既存店売上高の前期比を99.9%で想定しております。また、イオンのブランド「トップバリュ」の年間売上高構成比において20%を目標に掲げ、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、平成25年4月から電気料の大幅な値上げが予想されることから、作業の効率化や固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌事業年度(平成26年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高140,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ4,364百万円増加し、31,141百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より2,628百万円増加し、10,181百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1,651百万円増加したこと及び商品が8店舗の新規出店等により468百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前事業年度末より1,735百万円増加し、20,960百万円となりました。主な要因は有形固定資産が8店舗の新規出店等により3,448百万円増加したこと、及び減価償却費及び減損損失の計上により1,626百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ1,958百万円増加し、20,130百万円となりました。

主な要因は、8店舗の新規出店等により買掛金が1,542百万円増加したこと及び設備関係支払手形が727百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ2,405百万円増加し、11,010百万円となりました。

主な要因は、平成24年2月22日の上場に伴う増資により資本金及び資本剰余金が合計1,315百万円増加したこと並びに利益剰余金が1,067百万円の増加したことなどによるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.3ポイント上昇し、35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1,651百万円増加し、3,662百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,468百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益2,358百万円及び減価償却費1,605百万円並びに仕入債務の増加額1,546百万円の計上と、法人税等の支払額1,137百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,791百万円となりました。主な要因は新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,691百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は975百万円となりました。主な要因は新規上場に伴う株式の発行による収入1,310百万円があったことと、配当金の支払による支出が191百万円あったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。

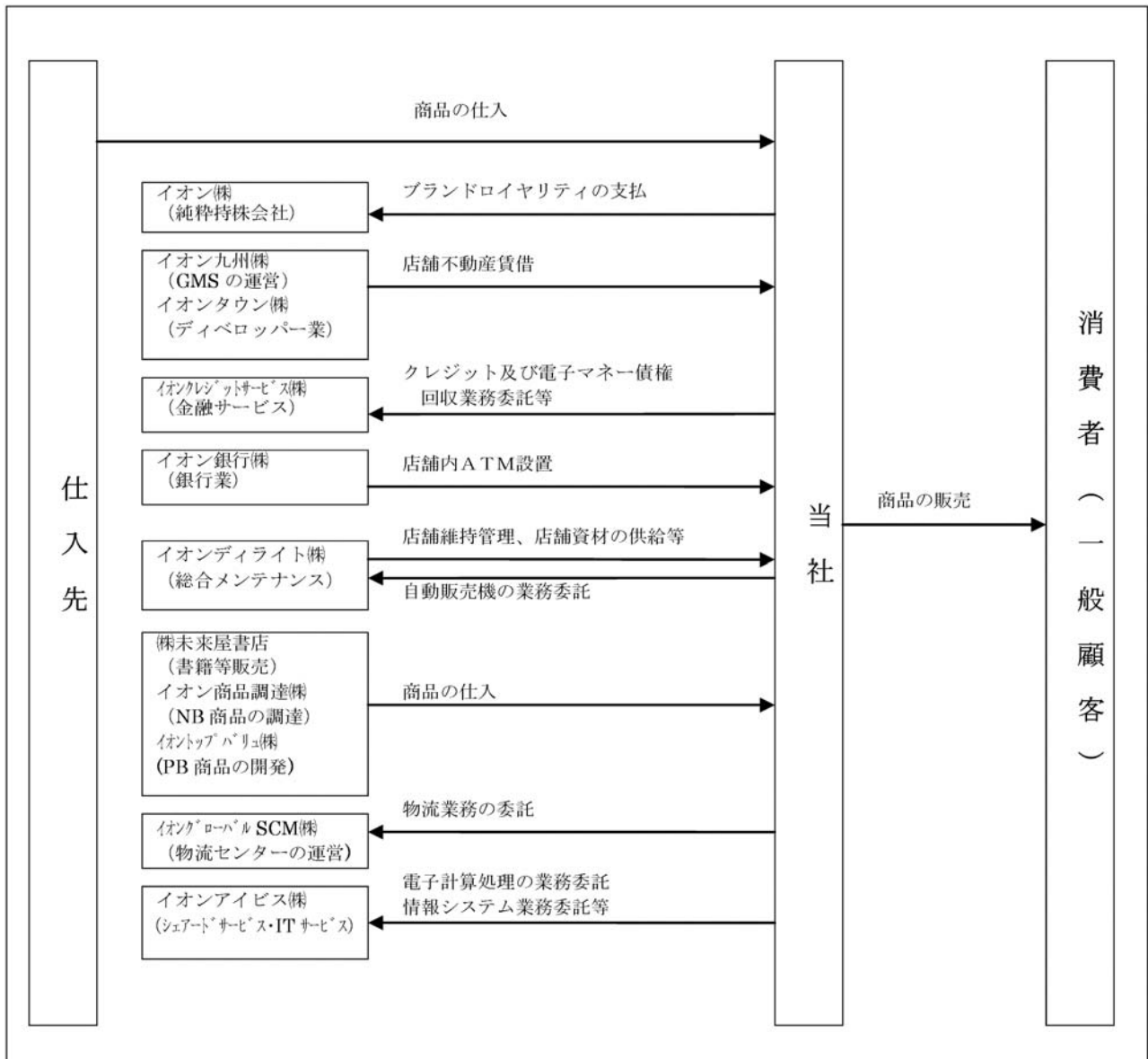
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月14日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオン商品調達株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『すべてはお客さまのために』を原点に、九州地区におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客さまへより一層の「安さ」と「便利」と更なる「安全・安心」の提供を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州地区における経済は、政権交代を機に、金融緩和策への期待などから為替が円安に転ずるとともに、株式市場も株高基調となるなど先行きに明るさが見られます。しかし、人口減少と高齢化の進展、ライフスタイルの多様化等による食品市場の構造的な縮小が進み、業種業態を超えた競争は更に激化するものと考えられます。このような環境の中、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現へむけて株式上場を機に、平成25年からの10年間で「飛躍の10年」とし次の施策に取り組んでまいります。

①九州での成長戦略の加速

イ. 新規出店の継続推進

九州全域での新規出店を継続して推進してまいります。特に九州主要都市部においては、人口の都市集中化及び高齢化社会に対応すべく、都市型小型店舗である「マックスバリュエクスプレス」フォーマットにより郊外型大型店が出店困難な都市部への新規出店を加速し、シェア拡大を図ってまいります。

ロ. ディスカウント業態のチェーン展開の推進

ディスカウント業態である「ザ・ビッグ」を当社のこれからの成長を支える柱として位置づけ、「価格競争力と収益力」をさらに向上させるために「オペレーション体制の確立」を優先して推進し、店舗拡大を進めてまいります。

②既存事業の収益力改善

イ. 買上点数増加による安定的売上の拡大

生鮮食品、日配食品のローカル商品及びマス商品(単品で1店舗1日当たり100個以上販売する商品)の品揃えの充実により、来店客数及びお客さま1人当たりの買上点数の増加に取り組み、売上高の拡大を図ってまいります。

ロ. 戦略的改装の推進

既存店舗の改装については、より積極的な改装を推進し「お客さまのご不満の解消とお客さまの求めるものの実現」を目指してまいります。特に「すべてはお客さまのために」という原点に立ち返り、新店で高い支持を得ている「おかずバイキング」コーナーの新設と共に他の売場においても品揃えの見直しを推進してまいります。

ハ. 売上総利益率の改善

イオンのブランド「トップバリュ」の売上構成比のアップ及びその他の商品の原価交渉を継続して実施することにより、売上総利益率の改善を図ってまいります。また、地元市場の生鮮食品を中心にその地域で支持を受けている商品の品揃えを進め、品質が高く利幅が大きい商品を仕入れ販売する取り組みを継続してまいります。

③事業領域の拡大

イ. 新しいステージへの挑戦

成長著しいアジア市場への進出を目指して、平成24年3月に「海外事業推進プロジェクトチーム」を発足させ、市場調査等を行ってまいりました。引き続き準備を進めてまいります。

ロ. 九州地区での友好的連携の推進

今後予測される、九州地区での競争激化に対応するため、友好的連携を推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010	3,662
売掛金	1,288	1,440
商品	2,850	3,318
貯蔵品	30	33
前払費用	116	381
繰延税金資産	205	204
未収入金	776	842
その他	274	298
流動資産合計	7,552	10,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,663	15,819
減価償却累計額	△7,126	△7,680
建物(純額)	※1 7,537	※1 8,139
構築物	1,676	1,823
減価償却累計額	△844	△945
構築物(純額)	831	877
工具、器具及び備品	3,724	4,828
減価償却累計額	△2,046	△2,632
工具、器具及び備品(純額)	1,678	2,195
土地	※1 2,457	※1 3,084
リース資産	369	369
減価償却累計額	△70	△107
リース資産(純額)	298	261
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	12,804	14,573
無形固定資産		
ソフトウェア	11	7
その他	23	23
無形固定資産合計	35	31
投資その他の資産		
投資有価証券	283	318
出資金	0	0
長期前払費用	590	588
繰延税金資産	1,089	1,055
差入保証金	4,419	4,393
投資その他の資産合計	6,384	6,355
固定資産合計	19,224	20,960
資産合計	26,777	31,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	19
買掛金	8,836	10,379
短期借入金	※1 900	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 660	※1 870
リース債務	33	34
未払金	1,094	1,070
未払費用	1,301	1,203
未払法人税等	622	567
未払消費税等	172	149
預り金	264	309
前受収益	5	41
賞与引当金	153	139
役員業績報酬引当金	48	40
設備関係支払手形	989	1,716
その他	39	26
流動負債合計	15,137	16,567
固定負債		
長期借入金	※1 1,045	※1 1,625
リース債務	276	241
役員退職慰労引当金	41	—
店舗閉鎖損失引当金	241	148
長期預り保証金	854	854
資産除去債務	541	581
その他	34	111
固定負債合計	3,034	3,562
負債合計	18,172	20,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	929	1,587
資本剰余金		
資本準備金	775	1,432
資本剰余金合計	775	1,432
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	36
特別償却積立金	23	18
別途積立金	5,300	6,100
繰越利益剰余金	1,390	1,643
利益剰余金合計	6,803	7,871
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,508	10,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	119
評価・換算差額等合計	96	119
純資産合計	8,605	11,010
負債純資産合計	26,777	31,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
売上高	124,554	134,288
売上原価		
商品期首たな卸高	2,500	2,850
当期商品仕入高	95,253	103,053
合計	97,754	105,903
他勘定振替高	※1 15	※1 18
商品期末たな卸高	2,850	3,318
商品売上原価	94,888	102,566
売上総利益	29,665	31,721
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	973	980
その他	※2 604	※2 648
その他の営業収入	1,578	1,628
営業総利益	31,244	33,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,128	1,497
販売促進費	1,599	1,800
役員報酬	142	155
役員業績報酬引当金繰入額	48	40
役員退職慰労引当金繰入額	13	3
給料手当及び賞与	11,927	12,931
賞与引当金繰入額	153	139
退職給付費用	145	152
福利厚生費	1,551	1,694
水道光熱費	2,134	2,251
消耗品費	869	919
減価償却費	1,409	1,605
修繕維持費	1,129	1,205
賃借料	4,626	4,829
その他	1,555	1,549
販売費及び一般管理費合計	28,435	30,775
営業利益	2,808	2,575
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	4	4
テナント退店違約金受入益	2	1
受取保険金	8	10
その他	4	6
営業外収益合計	43	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	38	29
株式交付費	6	5
その他	10	10
営業外費用合計	55	45
経常利益	2,796	2,575
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 12
国庫補助金	—	32
特別利益合計	28	44
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 44
減損損失	※5 491	※5 185
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
システム移行費用	—	※6 32
特別損失合計	706	261
税引前当期純利益	2,118	2,358
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,075
法人税等調整額	△50	23
法人税等合計	1,070	1,099
当期純利益	1,047	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	929	929
当期変動額		
新株の発行	—	657
当期変動額合計	—	657
当期末残高	929	1,587
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	775	775
当期変動額		
新株の発行	—	657
当期変動額合計	—	657
当期末残高	775	1,432
資本剰余金合計		
当期首残高	775	775
当期変動額		
新株の発行	—	657
当期変動額合計	—	657
当期末残高	775	1,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72	72
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	20
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	19
当期末残高	16	36
特別償却積立金		
当期首残高	29	23
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	23	18
別途積立金		
当期首残高	4,500	5,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	5,300	6,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,327	1,390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△20
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	1,047	1,259
当期変動額合計	62	253
当期末残高	1,390	1,643
利益剰余金合計		
当期首残高	5,947	6,803
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	1,047	1,259
当期変動額合計	856	1,067
当期末残高	6,803	7,871
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,652	8,508
当期変動額		
新株の発行	—	1,315
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	1,047	1,259
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	856	2,383
当期末残高	8,508	10,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	96	119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	83	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	96	119
純資産合計		
当期首残高	7,736	8,605
当期変動額		
新株の発行	—	1,315
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	1,047	1,259
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	22
当期変動額合計	868	2,405
当期末残高	8,605	11,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,118	2,358
減価償却費	1,409	1,605
減損損失	491	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
固定資産除却損	1	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△14
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△86	△93
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	38	29
株式交付費	6	5
固定資産売却損益(△は益)	△28	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△50	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352	△470
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,660	1,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79	△22
その他	△11	△300
小計	1,965	4,630
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額	△1,295	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△2,691
有形固定資産の売却による収入	121	17
差入保証金の差入による支出	△269	△343
差入保証金の回収による収入	318	389
預り保証金の返還による支出	△68	△53
預り保証金の受入による収入	18	51
その他	△208	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	900	△900
長期借入れによる収入	200	1,500
長期借入金の返済による支出	△650	△710
リース債務の返済による支出	△31	△33
株式の発行による収入	—	1,310
株式の発行による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△191	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,796	※1 2,010
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,010	※1 3,662

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 15年～30年

（建物附属設備） 3年～18年

構築物 3年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は平成24年4月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金を全額取り崩し、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金未払額44百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月11日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間の変則決算となっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物(純額)	574百万円	528百万円
土地	1,690百万円	1,690百万円
計	2,264百万円	2,218百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	500百万円	—百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	415百万円	765百万円
計	915百万円	765百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	14百万円	17百万円
営業外費用(その他)	1百万円	0百万円
計	15百万円	18百万円

※2. その他営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
土地	28百万円	12百万円

※4. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	43百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	1百万円	44百万円

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	9	472
遊休 資産	土地	佐賀県	1	19
合計			10	491

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	303
構築物	28
工具、器具及び備品	105
土地	19
その他	33
合計	491

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	10	180
遊休 資産	土地	福岡県	1	5
合計			11	185

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	131
構築物	11
工具、器具及び備品	27
土地	5
その他	9
合計	185

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。

※6. 特別損失「システム移行費用」の内容

当社は決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン(株)の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月11日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

この変更に伴い、システムの改修等、一時的に発生した費用を当該科目にて計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,389	—	—	6,389
合計	6,389	—	—	6,389
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月3日 取締役会	普通株式	191	30	平成23年2月20日	平成23年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成24年2月20日	平成24年5月14日

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,389	1,137	—	7,527
合計	6,389	1,137	—	7,527
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	191	30	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	263	利益剰余金	35	平成25年2月28日	平成25年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,010百万円	3,662百万円
現金及び現金同等物	2,010百万円	3,662百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産……………店舗建物

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,538	1,689
1年超	9,537	9,862
合計	11,075	11,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸事業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年2月20日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,010	2,010	—
(2) 売掛金	1,288	1,288	—
(3) 投資有価証券	277	277	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,641	4,367	△274
資産計	8,218	7,944	△274
(1) 支払手形	15	15	—
(2) 買掛金	8,836	8,836	—
(3) 短期借入金	900	900	—
(4) 未払法人税等	622	622	—
(5) 設備関係支払手形	989	989	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,705	1,697	△7
(7) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	309	308	△1
負債計	13,378	13,370	△8

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,662	3,662	—
(2) 売掛金	1,440	1,440	—
(3) 投資有価証券	311	311	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,619	4,441	△178
資産計	10,034	9,856	△178
(1) 支払手形	19	19	—
(2) 買掛金	10,379	10,379	—
(3) 未払法人税等	567	567	—
(4) 設備関係支払手形	1,716	1,716	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,495	2,484	△10
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	276	277	1
負債計	15,453	15,444	△9

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	6	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,010	—	—	—
売掛金	1,288	—	—	—
差入保証金	221	756	489	109
合計	3,520	756	489	109

※差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,064百万円)については、償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,662	—	—	—
売掛金	1,440	—	—	—
差入保証金	225	688	436	73
合計	5,329	688	436	73

※差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,194百万円)については、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年2月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	271	121	149
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271	121	149
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	—
合計		277	127	149

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 6百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	311	127	184
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	311	127	184
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		311	127	184

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 6百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(百万円)	145	152

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社にはストック・オプション等がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	1,002百万円	1,021百万円
無形固定資産	89百万円	96百万円
店舗閉鎖損失引当金	92百万円	55百万円
資産除去債務	191百万円	205百万円
その他	224百万円	215百万円
繰延税金資産小計	1,601百万円	1,595百万円
評価性引当額	△129百万円	△143百万円
繰延税金資産合計	1,471百万円	1,452百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53百万円	65百万円
資産除去債務に対応する除去費用	97百万円	95百万円
その他	25百万円	31百万円
繰延税金負債合計	175百万円	193百万円
繰延税金資産の純額	1,295百万円	1,259百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.6%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
評価性引当額	△1.6%	0.6%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	46.6%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	497百万円	541百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33百万円	28百万円
時の経過による調整額	10百万円	11百万円
期末残高	541百万円	581百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.29	クレジット業務等委託	クレジット販売等の債権譲渡	47,488	売掛金	1,025
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	6,597	買掛金	593
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	342	商品企画・開発・販売促進	—	営業取引	商品仕入	8,014	買掛金	713

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.25	クレジット業務委託等	クレジットの販売等の債権譲渡	60,495	売掛金	1,214
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	7,229	買掛金	792
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	342	商品企画・開発・販売促進	—	営業取引	商品仕入	9,894	買掛金	1,021

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡の取引金額及び売掛金並びに買掛金の期末残高には消費税等が含まれており、商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- (2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,346.77円	1株当たり純資産額	1,462.76円
1株当たり当期純利益金額	163.97円	1株当たり当期純利益金額	167.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,047	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,047	1,259
期中平均株式数(千株)	6,389	7,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
	仕入実績(百万円)	構成比(%)
加工食品	25,391	24.6
酒類	10,277	10.0
日配食品	7,917	7.7
乳製品・冷蔵飲料	8,164	7.9
冷凍食品	3,182	3.1
農産品	11,831	11.5
水産品	6,246	6.1
畜産品	7,994	7.7
弁当・惣菜	8,178	7.9
パン・生菓子	5,031	4.9
その他	3,055	3.0
食品部門計	97,270	94.4
家庭用品等	5,782	5.6
非食品部門計	5,782	5.6
合計	103,053	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
	販売実績(百万円)	構成比(%)
加工食品	31,823	23.7
酒類	12,080	9.0
日配食品	11,611	8.7
乳製品・冷蔵飲料	10,370	7.7
冷凍食品	4,660	3.5
農産品	14,404	10.7
水産品	8,102	6.0
畜産品	10,597	7.9
弁当・惣菜	12,991	9.7
パン・生菓子	6,688	5.0
その他	3,541	2.6
食品部門計	126,873	94.5
家庭用品等	7,414	5.5
非食品部門計	7,414	5.5
合計	134,288	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

3. 地区別の販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地区別	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	
	販売実績(百万円)	構成比(%)
福岡県	41,524	30.9
佐賀県	12,072	9.0
長崎県	16,705	12.5
熊本県	21,259	15.8
大分県	14,105	10.5
宮崎県	16,747	12.5
鹿児島県	11,874	8.8
合計	134,288	100.0